



2022年1月28日

各 位

会 社 名 株式会社エイチ・アイ・エス
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 社長執行役員
グループ最高経営責任者 澤田 秀雄
(コード番号 9603 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 上 席 執 行 役 員
最高財務責任者 矢田 素史
(TEL 050-1746-4188)

(訂正)「2021年10月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

2021年6月11日に公表いたしました「2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯及び理由

当社は、連結子会社である株式会社ジャパンホリデートラベル及び株式会社ミキ・ツーリストにおいてGoToトラベル事業のルールに適合しない取引が存在したという疑いが生じたため、2021年12月8日に調査委員会を設置し、本疑惑に関する事実関係の解明等に関する調査を行い、2021年12月24日に同委員会による調査報告書を受領いたしました。調査委員会による調査結果を踏まえ、当社は、GoToトラベル事業のルールに適合しないものと認められた取引について、過去に提出済みの四半期決算短信に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月11日

上場会社名 株式会社エイチ・アイ・エス 上場取引所 東
 コード番号 9603 URL <https://www.his.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 (氏名) 澤田 秀雄
 グループ最高経営責任者
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 最高財務責任者 (氏名) 矢田 素史 TEL 050-1746-4188
 四半期報告書提出予定日 2021年6月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の連結業績（2020年11月1日～2021年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	64,983	△81.1	△31,669	—	△31,298	—	△23,597	—
2020年10月期第2四半期	344,353	△8.9	△1,469	—	△760	—	△3,459	—

(注) 包括利益 2021年10月期第2四半期 △22,977百万円 (—) 2020年10月期第2四半期 △5,410百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	<u>△367.97</u>	—
2020年10月期第2四半期	<u>△60.24</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期第2四半期	<u>402,926</u>	<u>86,389</u>	15.1	<u>890.98</u>
2020年10月期	414,604	98,421	17.8	1,177.91

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 60,648百万円 2020年10月期 73,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年10月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年10月期の連結業績予想（2020年11月1日～2021年10月31日）

2021年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、【添付資料】11ページ「2.（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期2Q	73,994,236株	2020年10月期	68,768,936株
② 期末自己株式数	2021年10月期2Q	5,925,347株	2020年10月期	5,989,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期2Q	64,129,858株	2020年10月期2Q	57,429,917株

（注）期末自己株式数には、エイチ・アイ・エス従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております。（2021年10月期2Q 3,200株、2020年10月期 55,100株） また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めておりません。（2021年10月期2Q 27,986株、2020年10月期2Q 153,528株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1.（1）経営成績に関する説明」及び4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、持ち直していくことが期待されましたが、依然として新型コロナウイルス感染拡大の影響による、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、経済活動が停滞しており、厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループは約1,000名規模でのグループ外出向を推し進めたほか、各国においてもコスト削減を継続し、政府からの助成金等を最大限に活用するなど、コロナ禍に対応した経営体制の再編や働き方改革を推し進めました。また、「自然の摂理にのっとり、人類の創造的発展と世界平和に寄与する」という企業理念のもと、旅行のみならず様々な事業を通じて、常に変化・発展し続ける企業として、世界の平和に貢献できる新しいビジネスモデルの構築を目指してまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(旅行事業)

当第2四半期連結会計期間における旅行市場は、一部の国と地域において新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の動きが見られたものの、新たに変異ウイルスの感染が拡大するなど、依然、各国において入国制限や渡航制限等の措置が続いたため、非常に厳しい状況となりました。日本人出国者数においては前年同期比3.2%の20万人、訪日外客数は前年同期比2.1%の19万人と減少いたしました。（出典：日本政府観光局（JNTO））

当社の海外旅行事業につきましても、相次ぐフライトキャンセルや渡航制限の継続、全方面で企画旅行の催行を中止したことにより、取り扱いは大幅に落ち込みました。

人員などのリソースを投下し強化を行ってきた国内旅行事業につきましては、「春旅・初夏旅キャンペーン」の実施に加え、地域ごとの緊急事態宣言が解除されたことにより、一時は春休みやゴールデンウィークを中心に予約数が増加したものの、3度目となる緊急事態宣言が主要都市にて再び発令されたほか、一部地域においては独自の警戒レベルの引き上げや、まん延防止等重点措置の要請などが相次ぎ、取り扱いは減少いたしました。また、法人事業ではプラットフォーム戦略として、顧客基盤へあらゆる商材を提供していく非旅行商材の販売強化に努めました。

海外における旅行事業では、人員の削減やミキグループとの拠点統合など、引き続きコスト削減の実施を徹底いたしました。また、海外のグループ企業による、ローカルマーケット獲得の強化に努めるなど、コロナ禍に対応するビジネスモデルの構築に注力いたしました。そして、お客様から高い評価を得ている「オンライン体験ツアー」においては、累計で8万人以上のお客様にご利用いただきました。

なお、当社グループの営業拠点数は、国内外において統廃合を実施した結果、国内162拠点、海外63カ国123都市181拠点となりました。（2021年4月末日時点）

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は263億51百万円（前年同期比8.8%）、営業損失は185億86百万円（前年同期は営業損失16億76百万円）となりました。

(テーマパーク事業)

ハウステンボスでは、11年ぶりとなる新エリア「光のファンタジアシティ」のオープンや「VRワールド」をリニューアルオープンするなど、春休みを中心に需要の取り込みを強化したものの、長崎県全域での特別警戒警報発令による、時短営業の実施や一部パーク直営店舗の休業など、再び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、入場者数は79万9千人（前年同期比76.8%）となりました。

ラグーナテンボスにおいては、国からの緊急事態宣言に愛知県が指定されたことにより、再び外出自粛と厳しい経営環境となりましたが、3月から実施した「鬼滅の刃 追憶の試練 炭治郎の旅路」のイベントが好評を博し、入場者数は回復に転じました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億22百万円（前年同期比86.8%）、営業損失は6億3百万円（前年同期は営業損失4億59百万円）となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業では、H. I. S. ホテルホールディングス国内初となる既存ホテルの不動産取得および事業継承となった「リゾートホテル久米アイランド」や、新規プロジェクトである「ホテル・旅館再生支援」を始動するなど、新規開発を進めてまいりました。しかしながら、国内では新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受け、また海外のホテルにおいては、引き続き海外旅行が困難な状況が継続したことにより、宿泊者数は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は31億38百万円（前年同期比48.5%）、営業損失は26億12百万円（前年同期は営業損失4億94百万円）、EBITDAベースでは10億36百万円の損失（前年同期は12億44百万円の利益）となりました。

(九州産交グループ)

九州産交グループでは、熊本県独自の緊急事態宣言の発令があり、大型商業施設「サクラマチ クマモト」の入館者数は再び減少いたしました。また、バス事業では路線の運休や減便が発生し、飲食物販事業においては時短営業や休業をするなど、再び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は86億90百万円（前年同期比70.1%）、営業損失は9億31百万円（前年同期は営業利益1億98百万円）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業では、電力小売事業における供給量は順調に拡大推移するも、電力仕入れ価格は、日本卸電力取引所（JEPX）の電力価格の高騰による影響を非常に大きく受けました。また、発電事業においては、バイオマス発電所の引き渡し完了も、燃料となるRSP0認証のパーム油の価格高騰の影響を回避するため最低限の運転となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は176億6百万円（前年同期比125.7%）、営業損失は77億54百万円（前年同期は営業利益9億33百万円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は649億83百万円（前年同期比18.9%）、営業損失は316億69百万円（前年同期は営業損失14億69百万円）、経常損失は312億98百万円（前年同期は経常損失7億60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は235億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34億59百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ116億77百万円減少し、4,029億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前期末比87億22百万円増）がある一方で、未収入金の減少（同54億75百万円減）、旅行前払金の減少（同28億44百万円減）、投資有価証券の減少（同28億22百万円減）、貸付金の減少（同16億8百万円減）、有形固定資産の減少（同13億92百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同11億48百万円減）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、3,165億36百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比73億62百万円増）、未払金の増加（前期末比9億91百万円増）がある一方で、旅行前受金の減少（同73億59百万円減）によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ120億31百万円減少し、863億89百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少（前期末比234億95百万円減）がある一方で、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加等（同86億8百万円増）によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、886億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億3百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により資金は88億33百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は250億45百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失(234億76百万円)により資金が減少し、一方で仕入債務の増加(73億22百万円)、及び非資金項目である減価償却費(59億91百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、旅行前受金の減少(486億76百万円)、税金等調整前四半期純損失(38億46百万円)により資金が減少し、一方で売上債権の減少(186億10百万円)、及び非資金項目である減価償却費(64億37百万円)、減損損失(28億65百万円)により資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により資金は45億84百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は500億47百万円の減少)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入(55億1百万円)、投資有価証券の売却・償還による収入(40億71百万円)、差入保証金の回収による収入(11億21百万円)により資金が増加し、一方で有形及び無形固定資産の取得による支出(76億65百万円)により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(580億56百万円)により資金が減少し、一方で投資有価証券の売却(57億17百万円)により資金が増加したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により資金は116億97百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は176億56百万円の減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入(87億4百万円)、非支配株主からの払込による収入(20億65百万円)により資金が増加したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、長・短借入金の返済による支出(434億65百万円)、配当金の支払(19億円)により資金が減少し、一方で長・短借入れによる収入(284億90百万円)により資金が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ82億3百万円増加した886億49百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む欧米などでは、旅行需要回復の兆しが見えるものの、アジアにおいては変異ウイルスの感染が拡大するなど、需要の想定が困難な状況が続いております。また、日本国内においてもワクチン接種が開始され、国内グループ事業の回復が期待されるものの、主力である海外旅行事業においては渡航制限解除の時期が見通せないことから、当社グループの企業活動は今後も新型コロナウイルス感染症による影響を受けることが予想されます。

以上のことから、現時点における2021年10月期の連結業績の見通しは、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,234	103,957
受取手形及び売掛金	15,829	14,680
営業未収入金	345	399
旅行前払金	7,253	4,409
前払費用	2,245	1,925
短期貸付金	346	3,275
関係会社短期貸付金	392	255
未収入金	11,938	6,463
その他	7,013	6,112
貸倒引当金	△1,376	△2,125
流動資産合計	139,223	139,354
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	66,045	76,760
工具、器具及び備品（純額）	10,706	10,942
土地	80,282	76,853
リース資産（純額）	13,204	12,946
建設仮勘定	24,274	16,029
その他（純額）	7,698	7,285
有形固定資産合計	202,211	200,818
無形固定資産		
のれん	5,227	4,997
その他	16,595	16,316
無形固定資産合計	21,822	21,314
投資その他の資産		
投資有価証券	10,594	7,771
関係会社株式	3,348	3,161
関係会社出資金	20	52
長期貸付金	3,300	47
関係会社長期貸付金	2,205	1,057
退職給付に係る資産	602	586
繰延税金資産	12,986	11,987
差入保証金	10,516	9,763
その他	9,249	7,304
貸倒引当金	△1,905	△697
投資その他の資産合計	50,919	41,035
固定資産合計	274,954	263,168
繰延資産	426	404
資産合計	414,604	402,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,029	16,391
短期借入金	26,659	26,832
1年内償還予定の社債	※2 10,000	※2 10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,689	4,604
未払金	5,021	6,013
未払費用	4,172	3,837
未払法人税等	1,159	903
未払消費税等	686	532
旅行前受金	14,021	6,662
リース債務	2,462	2,448
賞与引当金	1,033	608
役員賞与引当金	22	28
その他	14,873	15,028
流動負債合計	90,833	93,891
固定負債		
社債	※2 20,000	※2 20,000
転換社債型新株予約権付社債	※2 25,072	※2 25,063
長期借入金	※1 149,605	※1 148,632
繰延税金負債	5,038	4,651
退職給付に係る負債	7,981	7,807
役員退職慰労引当金	377	387
リース債務	13,070	12,644
その他	4,203	3,457
固定負債合計	225,349	222,645
負債合計	316,182	316,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	19,389
資本剰余金	7,450	11,669
利益剰余金	72,222	48,727
自己株式	△15,204	△15,014
株主資本合計	79,468	64,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597	656
繰延ヘッジ損益	7	7
為替換算調整勘定	△6,157	△4,814
退職給付に係る調整累計額	32	26
その他の包括利益累計額合計	△5,519	△4,123
新株予約権	178	145
非支配株主持分	24,294	25,596
純資産合計	98,421	86,389
負債純資産合計	414,604	402,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	344,353	64,983
売上原価	287,552	56,373
売上総利益	56,800	8,610
販売費及び一般管理費	58,270	40,279
営業損失(△)	△1,469	△31,669
営業外収益		
受取利息	731	439
為替差益	45	721
補助金収入	396	—
その他	680	1,255
営業外収益合計	1,853	2,416
営業外費用		
支払利息	609	509
持分法による投資損失	62	271
その他	472	1,264
営業外費用合計	1,144	2,045
経常損失(△)	△760	△31,298
特別利益		
固定資産売却益	—	759
投資有価証券売却益	965	747
関係会社株式売却益	—	394
補助金収入	—	646
助成金収入	—	7,784
特別利益合計	965	10,332
特別損失		
減損損失	2,865	548
臨時休業による損失	1,185	1,961
特別損失合計	4,051	2,510
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,846	△23,476
法人税等	543	1,112
四半期純損失(△)	△4,390	△24,588
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△930	△990
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,459	△23,597

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純損失(△)	△4,390	△24,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△846	59
繰延ヘッジ損益	△133	△0
為替換算調整勘定	△162	1,535
退職給付に係る調整額	91	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	30	28
その他の包括利益合計	△1,020	1,611
四半期包括利益	△5,410	△22,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,418	△22,201
非支配株主に係る四半期包括利益	△991	△775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,846	△23,476
減価償却費	6,437	5,991
減損損失	2,865	548
のれん償却額	424	372
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,071	△431
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△166	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	243	△275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	△753	△460
持分法による投資損益(△は益)	62	271
為替差損益(△は益)	556	△710
支払利息	609	509
投資有価証券売却損益(△は益)	△965	△747
投資有価証券評価損益(△は益)	—	39
有形及び無形固定資産除却損	—	19
その他の損益(△は益)	△352	△254
売上債権の増減額(△は増加)	18,610	1,032
旅行前払金の増減額(△は増加)	16,161	2,998
その他の資産の増減額(△は増加)	3,808	6,197
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,782	7,322
未払消費税等の増減額(△は減少)	△330	62
未払費用の増減額(△は減少)	△733	△353
旅行前受金の増減額(△は減少)	△48,676	△7,513
その他の負債の増減額(△は減少)	5,157	1
小計	△21,737	△8,842
利息及び配当金の受取額	1,119	774
利息の支払額	△632	△522
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,795	△242
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,045	△8,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,076	△11,033
定期預金の払戻による収入	17,610	11,510
有価証券の取得による支出	—	△105
有価証券の償還による収入	—	104
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,056	△7,665
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	5,501
投資有価証券の取得による支出	△1,320	△307
投資有価証券の売却による収入	5,717	804
投資有価証券の償還による収入	—	3,267
関係会社株式の取得による支出	△57	△82
関係会社株式の売却による収入	—	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△851	—
貸付けによる支出	△170	△15
貸付金の回収による収入	1,167	576
差入保証金の差入による支出	△834	△843
差入保証金の回収による収入	1,147	1,121
再開発事業による収入	1,587	—
その他	43	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,047	4,584

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,090	26,200
短期借入金の返済による支出	△26,064	△26,104
長期借入れによる収入	3,400	2,777
長期借入金の返済による支出	△17,401	△823
配当金の支払額	△1,900	—
非支配株主への配当金の支払額	△431	△8
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	8,704
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,065
その他	△350	△1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,656	11,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,794	8,203
現金及び現金同等物の期首残高	192,541	80,445
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,955	88,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,389百万円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が19,389百万円、資本剰余金が11,669百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国において外出制限や渡航制限が実施されていることを受け、当第2四半期連結累計期間における当社グループの取扱高は減少し、連結売上高は64,983百万円（前年同期比279,369百万円減）となっております。これらの制限の解除の時期によって当社グループの企業活動は今後にも影響を受けることが予想されます。

当社グループは、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考に、2022年初頭以降、国境を越えた移動が徐々に再開された後、旅行者数が段階的に回復に向かい、2023年10月期通期においては、ほぼ過年度の水準まで回復することを見込んでおります。

当社グループは、固定資産の減損損失の算定において、上述の仮定をもとに将来のキャッシュ・フローを算定しております。この結果、回収が見込めない固定資産4億2百万円について減損損失を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、上述の仮定が見込まれなくなった場合には固定資産の減損損失が増加する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 財務制限条項

(1) シンジケートローン

- ①各連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ②各連結会計年度の末日における報告書等の連結の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。

財務制限条項の対象となる長期借入金残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
長期借入金	34,500百万円	34,500百万円

※2. その他留意すべき主な債務

(1) 無担保社債

以下の場合に該当しないこと

- ①本社債以外の社債について期限の利益を喪失し、または期限が到来してもその弁済をすることができないとき。
- ②社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、または当社以外の社債もしくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が5億円を超えない場合は、この限りでない。

対象となる無担保社債の残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
社債(1年内償還予定のものを含む)	30,000百万円	30,000百万円

(2) 転換社債型新株予約権付社債

以下の場合に該当しないこと

当社もしくは主要子会社が、本社債以外の借入金債務について期限の利益を喪失したとき、またはその他の借入金に対する保証債務について、履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をしないとき。ただし、当該債務の合計額が日本円にて5億円、他通貨にて5億円相当を超えない場合は、この限りではない。

対象となる転換社債型新株予約権付社債残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
転換社債型新株予約権付社債	25,072百万円	25,063百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	299,064	9,298	6,066	12,393	13,943	340,766	3,587	344,353	—	344,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	517	403	1	63	1,512	318	1,831	△1,831	—
計	299,589	9,816	6,470	12,394	14,006	342,278	3,906	346,184	△1,831	344,353
セグメント利益 又は損失(△)	△1,676	△459	△494	198	933	△1,499	805	△693	△776	△1,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△776百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント利益 又は損失(△)	△1,676	△459	△494	198	933	805	△693
減価償却費 及びのれん償却費	2,595	928	1,739	972	43	210	6,490
EBITDA(※)	919	468	1,244	1,170	976	1,016	5,796

(※) EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホテル事業において1,733百万円、九州産交グループにおいて1,132百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

ホテル事業において、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は1,218百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,314	7,988	3,027	8,688	17,549	63,569	1,414	64,983	—	64,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	533	110	2	56	740	349	1,090	△1,090	—
計	26,351	8,522	3,138	8,690	17,606	64,309	1,764	66,074	△1,090	64,983
セグメント損失 (△)	△18,586	△603	△2,612	△931	△7,754	△30,489	△295	△30,784	△884	△31,669

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業および不動産事業等であります。

2. セグメント損失 (△) の調整額△884百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとのEBITDAは次のとおりです。

(単位:百万円)

	旅行事業	テーマ パーク 事業	ホテル 事業	九州産交 グループ	エネルギー 事業	その他	合計
セグメント損失 (△)	△18,586	△603	△2,612	△931	△7,754	△295	△30,784
減価償却費 及びのれん償却費	2,143	1,036	1,575	932	198	193	6,080
EBITDA (※)	△16,442	433	△1,036	0	△7,556	△102	△24,704

(※) EBITDAは、セグメント損失 (△) に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、「ハウステンボスグループ」を「テーマパーク事業」に名称変更いたしました。また、当連結会計年度において、株式会社hapi-robotを「テーマパーク事業」から「その他」の区分に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2021年5月7日から2021年5月13日までの間に、新株予約権の一部について権利行使に基づく新株発行をいたしました。当該権利行使の概要は、以下のとおりであります。

株式会社エイチ・アイ・エス第4回新株予約権

(1) 行使新株予約権個数		12,250個
(2) 発行した株式の種類及び株式の数	普通株式	1,225,000株
(3) 資本金増加額		1,029百万円
(4) 資本準備金増加額		1,029百万円

以上の新株予約権の行使による新株発行の結果、2021年5月13日現在、発行済株式総数（普通株式）は75,219,236株となり、資本金は20,418百万円、資本準備金は13,079百万円となっております。